

環境モデル都市における令和2年度の取組の評価結果

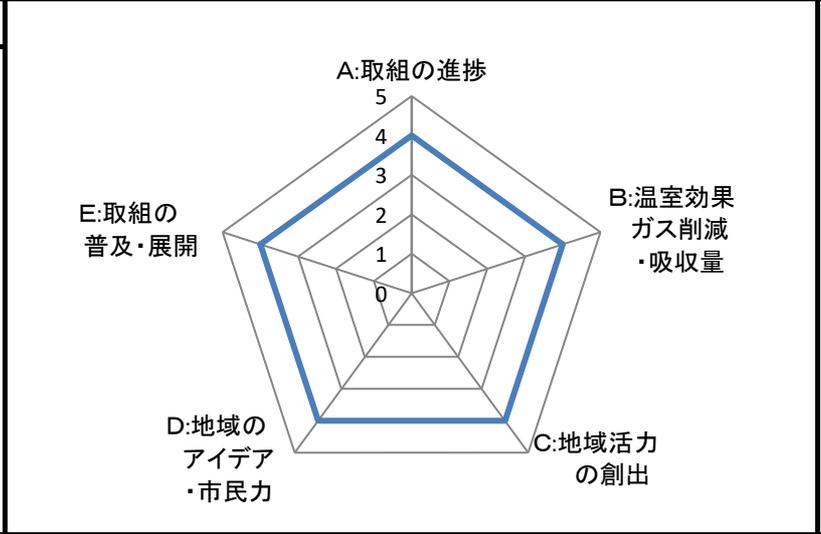
生駒市	人口: 12万人、世帯数: 5万世帯(令和2年3月1日現在)
	就業人口: 約5.2万人(平成27年度)、市内GDP: 2,283億円(平成27年度) 面積: 53.2km ² (うち森林面積19.3km ²)

令和2年度の取組の総括

・生駒市の令和2年度の取組は、概ね計画通りに進めることができた。

・「家庭でのエコ取組の促進」及び「地産地消サイクル構築に向けた取組」では、市内2自治会において、資源回収スペースや交流・滞在スペースを併設した複合型コミュニティづくりを実施した。生ごみを含む資源回収ステーションを設置し、イベント等での生ごみ処理によるメタンガスの利用や液肥を家庭菜園や地元農家で活用した。農作物の移動販売を併せて、地産地消のモデルを作った。

・「いこま市民パワー」を基軸とした経済の循環では、令和2年9月から新たに市内家庭向けの電力供給を開始し、令和2年度末時点で24世帯へ供給した。また、複合型コミュニティづくり事業に対しても、伴走支援などにより、コミュニティ活動の充実に取り組んだ。



A : 取組の進捗

【参考指標】

4	計画との比較	評点	取組数	点数	評価指数	評価区分	
	a)追加/前倒し/深掘り	2	3	6	算定式: ②/① *100	5	130~
	b)ほぼ計画通り	1	11	11		4	110~
	c)予定より遅れ/予定量に達せず	0	0	0		3	90~109
	d)取り組んでいない	-1	0	0		2	70~89
計		① 14	② 17	121	1	~69	

(特記事項)

・令和2年度は、実施した14取組のうち、追加・前倒し・深掘りを行ったものが5取組、ほぼ計画通りに進捗したものが9取組であり、全体として概ね計画通りに取組がなされた。

・「いこま市民パワー」を基軸とした経済の循環では、いこま市民パワー株式会社による取組として、令和元年度に引き続き、市内剪定枝も活用する民間バイオマス発電所からの電力調達を継続。また、供給面については公共施設及び民間事業所への電力供給を継続したほか、令和2年9月から、市内家庭向けの電力販売を開始し、令和2年度末時点で97施設、24世帯へ、27,417,813kWhを供給した。

・令和元年度に環境省補助を活用して、実施した日常の「ごみ出し」を活用した地域コミュニティ向上モデル事業の成果を踏まえ、市内2自治会において、資源回収スペースや交流・滞在スペースを併設した複合型コミュニティづくりを実施した。この取組に対し、いこま市民パワーから、場づくりの設計支援や、コミュニティ運営のノウハウ提供といった伴走支援を行った。

B : 温室効果ガスの削減・吸収量【平成31(令和元)年度】

【参考指標】

4	取組による効果	H31年度 (t-CO ₂)	H30年度 (t-CO ₂)	前年度差 引 (t-CO ₂)	市区町村内全体の 温室効果ガスの排出量	H31年度 (万t-CO ₂)	H30年度 (万t-CO ₂)	前年度比
	温室効果ガス削減量	9,850	9,236	+614	排出量	28	31	△8.8%
					排出量(排出係数固定)	24	26	△7.1%
	※「+」は削減量等の増、「△」は減 合計	9,850	9,236	+614				

※「+」は排出量増加、「△」は削減

(特記事項)

・当市の平成31(令和元)年度のCO₂排出量は、前年度比で減少し、基準年度比でも4.00万t-CO₂(12.3%)減少している。また、毎年変動する排出係数の外部要因を排除する目的でアクションプラン策定時の排出係数を固定(2010年度)して推計し、対策を講じた取組の効果を把握したところ、基準年度比で8.39万t-CO₂(25.8%)減少している。

・当市の平成31(令和元)年度のCO₂削減量は、一定の効果が得られた。

・特に家庭部門における、太陽光発電普及促進事業補助、家庭用燃料電池(エネファーム)設置補助の実施等については、例年一定の削減効果が得られており、今年度についても同様であった。住宅都市である本市においては、家庭部門からの排出量の割合が多く、家庭を対象とした取組の実施が、CO₂排出量削減に大きく貢献すると考えられる。引き続き、太陽光発電普及促進事業補助等の補助事業や市民の環境意識の向上を図る取組を推進し、更なるCO₂削減に取り組んでいきたい。

C：地域活力の創出

【参考指標】

4

太陽光発電システム設置補助件数	64件	省エネ改修工事補助件数	28件
エネファーム設置補助件数	208件	公共施設における発電量	759,158kWh
HEMS設置補助件数	28件	地域新電力会社による電力供給件数	97施設 24世帯
蓄電システム設置補助件数	73件	いこま空き家流通プラットフォーム成約件数	9件
V2Hシステム設置補助件数	1件	空き家セミナー	3回
共同住宅共用部LED化補助件数	13件	空き家相談会	6回
LED防犯灯の新設数	24基		

(特記事項)

- ・共同住宅共用部の既設蛍光灯等をLED照明等に変更する「共同住宅共用部LED化補助金」事業を継続して実施した。
- ・市内における空き家の流通促進を目的として設立された「いこま空き家流通プラットフォーム」による取組として、空き家所有者支援が行われ、令和2年度で22件の空き家を取り扱い、うち9件が成約に至り、新たな住まい手が生まれた。
- ・空き家所有者や所有予定者を対象に、空き家になる前の準備や、維持管理方法などについて紹介する空き家セミナーを3回開催。また、個別相談を行う空き家相談会を6回開催。
- ・地域の省エネ・創エネを推進し、スマートコミュニティサービス事業やCEMS構築の土台作りをするため、引き続き太陽光発電、エネファーム、HEMS等の設置に対する補助事業を実施した。
- ・全額市民出資による市民共同発電所を運営する「市民エネルギー生駒」はいこま市民パワーへの電力供給、収益の地域還元等の取組を引き続き実施すると同時に市民の再エネに対する関心を高めるべく、活動を継続していく。

D：地域のアイデア・市民力

【参考指標】

4

うちエコ診断の実施	1回(26人)		
COOL CHOICE賛同数	41名		
カーボンオフセット量	1回(1t-CO2)		
フードドライブの実施	280.0kg		
小水力発電量	340,249kWh		
生駒市食品ロス削減協力店登録店舗数	5店舗		
複合型コミュニティづくり	2か所		

(特記事項)

- ・各家庭のライフスタイルに合った省エネ・CO2削減方法を、専門の診断士と一緒に考え提案する「うちエコ診断」を実施。コロナ禍で規模を縮小しながらも、26名が参加した。
- ・いこま市民パワーの収益を活用した地域コミュニティサービスの一環として、引き続き、市内小学校における登下校見守りサービス補助を実施した。コロナ禍の休校措置に合わせ、無償期間の延長を実施し、子どもの安心安全に資する取組を行った。
- ・生駒市食品ロス削減協力店向けにシールと消費者向けのポスターを配布した。
- ・市内2自治会において、資源回収スペースや交流・滞在スペースを併設した複合型コミュニティづくりを実施した。

E：取組の普及・展開

【参考指標】

4

環境活動参加人数	1,584人		
雑誌等での事例掲載	5回		
講演等での事例紹介	3回		
表彰(総務省ふるさとづくり大賞)	受賞地方自治体表彰受賞		

(特記事項)

- ・取組の普及展開としては、「SDGs自治体白書2021」「事業構想」「ゼロカーボンシティ取組映像(環境省)」「環境白書」「SUUMOジャーナル」での事例掲載のほか、「近畿自治体環境施策情報交換会(きんき環境館)」「エネルギー施策と連携した災害に強い持続可能なまちづくり担当者会議(国土交通省)」「池田市SDGsフォーラム」での講演・事例紹介、総務省ふるさとづくり大賞地方自治体表彰を受賞した。
- ・市民団体「エコネットいこま」との連携により、環境・SDGsに関する施設の見学会及びイベントを行い、1,584人が参加し、市民の環境意識の向上に貢献した。

(令和2年度の取組の評価する点とそれを踏まえた令和3年度以降に向けた課題)

- ・「いこま市民パワー」の供給先が公共施設等から一般家庭向けに拡大するなど、この間の取組が着実に定着・拡大している。太陽光パネルやエネファーム設置補助などの効果もあり、5割弱を占める家庭部門での削減を実現しているほか、空き家流通やスマコミ事業など市民を巻き込む活動も積極的に展開しており、高く評価できる。
- ・資源循環、バイオガスを脱炭素につなげる取組など様々な事業が実現していることは評価できる。
- ・生駒市の場合、家庭部門対策が最も重要であるが、家庭部門のCO2排出量は排出係数を固定して評価した場合着実に減少しており、市の努力が評価される。大都市のベッドタウンとしての特徴を生かした低炭素の取組は、同様の条件を有する多くの自治体のモデルとなりえるものと思料するため、取組の一層の推進が期待される。
- ・市民を取り込んだ特徴ある小さな取組を着実に積み上げてCO2削減効果を上げるモデル都市として評価できる。その中で自治体のきめ細かな対応についても評価でき、今後の更なる展開に期待したい。
- ・いこま市民パワーなどについて、24戸に留まらず、さらなる規模拡大に向けた努力が求められる。
- ・今後家庭用における卒FIT電源の獲得方法などに期待したい。
- ・産業部門、民生家庭部門で確実に排出削減を実現することが高く評価されることもあるため、市民主体の地域エネルギー事業の先導都市としての今後の発展、展開を期待する。
- ・空き家流通促進について、小規模保育園は地域ニーズが高いため重要性は高いと考えられるが、有効活用という視点で捉えるとより幅広く活用を検討する余地もあると思料する。
- ・今後コロナ禍での巣ごもりの影響がデータに反映されてくるので、その評価と対応に期待する。